**横浜市鶴見公会堂指定管理者の応募関係書類（表紙）**

１　提出書類には本表紙を付け、本表紙の□欄に確認した旨のレ印を記入し、各書類にはページ及びインデックスを付けてください。（原本にはインデックス不要）

２　用紙サイズは、原本で用紙サイズが決まっているもの以外は、Ａ４サイズに統一し、文字は明瞭なもので提出してください。

３　応募書類（ア）から順に並べ、原本を１部、写しを９部提出してください。なお、原本、および写しについては次のとおり提出してください。

①原本１部　…　様式を順に並べ、インデックスを付さず、ファイルやステープラー等で留めず、クリップ

留めで提出

②写し３部　…　様式を順に並べ、インデックスを付してファイル綴りをして提出

③写し６部　…　様式を順に並べ、団体名や施設名を黒塗り等で消し団体が特定できない状態にしたものに、インデックスを付し、ファイル綴りをして提出

※注　（テ）（様式９）については、印刷・押印済みの原本１部（写しは不要です）及び様式のデータ（ＣＤ－Ｒ等）を提出してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名 |  |
| 確認欄 | 提出書類名 | ｲﾝﾃﾞｯｸｽ番号 |
| □ | ア | 指定申請書（様式１）　 | ア |
| □ | イ | 事業計画書（様式２）　 | イ |
| □ | ウ | 令和４年度収支予算書（兼指定管理料提案書）（様式３） | ウ |
| □ | エ | 賃金水準スライドの対象となる人件費に関する提案書（様式４） | エ |
| □ | オ | 欠格事項に該当しない宣誓書（様式５） | オ |
| □ | カ | 申請団体の定款、寄附行為、規約又はこれらに類する書類 | カ |
| □ | キ | 登記事項証明書（法人の場合） | キ |
| □ | ク | 指定申請書を提出する日の属する事業年度の収支予算書及び事業計画書並びに前事業年度の収支計算書及び事業報告書（様式自由） | ク |
| □ | ケ | 法人税・消費税及び地方消費税等の納税証明書［その３の３］ | ケ |
| □ | コ | 横浜市税の納付状況調査の同意書（様式６） | コ |
| □ | サ | 法人税及び法人市民税の課税対象となる収益事業等を実施していないことの宣誓書（様式７） | サ |
| □ | シ | 労働保険の加入を確認できる書類 | シ |
| □ | ス | 健康保険の加入を確認できる書類 | ス |
| □ | セ | 厚生年金保険の加入を確認できる書類 | セ |
| □ |  | (シ～セの保険に加入の必要がない場合は）労働保険・健康保険・厚生年金保険の加入の必要がないことについての申出書（様式８） | シ～セ |
| □ | ソ | 貸借対照表、損益計算書、財産目録等（直近３か年の事業年度分） | ソ |
| □ | タ | 団体の現在の組織、人員体制を示す人事労務関係の書類(就業規則、給与規定等) | タ |
| □ | チ | 設立趣旨、事業内容のパンフレット等団体の概要がわかるもの | チ |
| □ | ツ | 役員等氏名一覧表（様式９） | ツ |
| ※以下は共同事業体を結成して応募する場合 |
| □ | テ | 共同事業体の結成に関する申請書（様式10） | テ |
| □ | ト | 共同事業体連絡先一覧（様式11） | ト |

（様式１）

　別記様式（第７条第１項）

指　　定　　申　　請　　書

年　　月　　日

（申　請　先）

　横 浜 市　　　　区 長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　申 請 者　　団 体 名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代 表 者 氏 名

　　次の公会堂の指定管理者の指定を受けたいので、申請します。

横 浜 市　鶴　見　公　会　堂

（ 注 意 ）　申請に際しては、次の書類を添付してください。

　(1)　事業計画書

　(2)　定款、規約その他これらに類する書類

　(3)　法人にあっては、当該法人の登記事項証明書

　(4)　指定申請書を提出する日の属する事業年度の収支予算書及び事業計画書並びに前事業年度の収支計算書及び事業報告書

　(5)　当該公会堂の管理に関する業務の収支予算書

　(6)　その他区長が必要と認める書類

事業計画書　表紙

|  |
| --- |
| 横浜市鶴見公会堂　指定管理者事業計画書 |
| 申込年月日　令和　　年　　月　　日 |
| 団体名 |  |
| 代表者名 |  | 設立年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 団体所在地 |  |
| 電話番号 |  | FAX番号 |  |
| 沿　　革 |  |
| 業務内容 |  |
| 担当者連絡先 | 氏　名 |  | 所　属 |  |
| 電　話 |  | ＦＡＸ |  |
| Ｅ-mail |  |

事業計画書1-(1)

|  |
| --- |
| １　応募団体に関すること　(1)　施設管理運営業務の実績、特色 |
|

|  |  |
| --- | --- |
| 現在管理運営している施設種別 | 施設数 |
| 【記載例】 |  |
| 公会堂 | ○施設 |
| 地区センター | ○施設 |
| コミュニティハウス | ○施設 |
| 区民文化センター | ○施設 |
|  |  |

※必要に応じ行を追加してください。 |

（　／　）　※Ａ４版１ページ以内でおまとめください。

事業計画書2-(1)

|  |
| --- |
| ２　鶴見公会堂管理運営のための基本方針及び実施方針(1)　鶴見公会堂管理運営のための総合的な基本方針と達成目標 |
|  |

（　／　）　※Ａ４版1ページ以内でおまとめください。

事業計画書2-(2)

|  |
| --- |
| ２　 鶴見公会堂管理運営のための基本方針及び実施方針(2)　運営業務の実施方針 |
|  |

（　／　）　※Ａ４版１ページ以内でおまとめください。

事業計画書2-(3)

|  |
| --- |
| ２　 鶴見公会堂管理運営のための基本方針及び実施方針(3)　維持管理業務の実施方針  |
|  |

（　／　）　※Ａ４版１ページ以内でおまとめください。

事業計画書3-(1)-ｱ

|  |
| --- |
| ３　施設の運営・管理に関する提案(1)　管理運営体制と組織ア　管理運営組織の計画 |
|  |

（　／　）　※Ａ４版１ページ以内でおまとめください。

事業計画書3-(1)-ｲ

|  |
| --- |
| ３　施設の運営・管理に関する提案(1)　管理運営体制と組織イ　必要人材の配置と職能 |
|  |

（　／　）　※Ａ４版１ページ以内でおまとめください。

事業計画書3-(1)-ｳ

|  |
| --- |
| ３　施設の運営・管理に関する提案(1)　管理運営体制と組織ウ　緊急時の対応計画 |
|  |

（　／　）　※Ａ４版１ページ以内でおまとめください。

事業計画書様式3-(2)-ｱ

|  |
| --- |
| ３　施設の運営・管理に関する提案(2)　施設の運営計画ア　利用者サービス水準の維持・向上、利用促進計画 |
|  |

（　／　）　※Ａ４版１ページ以内でおまとめください。

事業計画書3-(2)-ｲ

|  |
| --- |
| ３　施設の運営・管理に関する提案(2)　施設の運営計画イ　利用料金制を前提とした具体的な料金設定の方針 |
|  |

（　／　）　※Ａ４版１ページ以内でおまとめください。

事業計画書3-(2)-ｳ

|  |
| --- |
| ３　施設の運営・管理に関する提案(2)　施設の運営計画ウ　横浜市重要施策等に対する取組 |
|  |

（　／　）　※Ａ４版１ページ以内でおまとめください。

事業計画書様式3-(3)-ｱ

|  |
| --- |
| ３　施設の運営・管理に関する提案(3)　建物の維持管理計画ア　建物の保守管理・補修計画 |
|  |

（　／　）　※Ａ４版１ページ以内でおまとめください。

事業計画書様式3-(3)-ｲ

|  |
| --- |
| ３　施設の運営・管理に関する提案(3)　建物の維持管理計画イ　清掃計画・外構植栽管理・保安警備計画 |
|  |

（　／　）　※Ａ４版１ページ以内でおまとめください。

事業計画書様式4-(2)

|  |
| --- |
| ４　収支計画について(1)　収入計画 |
|  |

（　／　）　※Ａ４版１ページ以内でおまとめください。

事業計画書様式4-(2)

|  |
| --- |
| ４　収支計画について(2)　支出計画 |
|  |

（　／　）　※Ａ４版１ページ以内でおまとめください。

事業計画書様式5

|  |
| --- |
| ５　新型コロナウイルス感染症等に係る対応 |
| ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る考え方等について、具体的に説明してください。　（（現在までの感染状況や経緯を踏まえ、指定管理期間における様々な状況を想定したうえで）具体的な感染防止対策、他施設等での感染防止対策実績、新型コロナウイルス感染症等の影響による利用料金収入減に対する対応策、感染防止の観点を踏まえた予約受付の提案、等） |

（　／　）　※Ａ４版１ページ以内でおまとめください。

（様式４）

賃金水準スライドの対象となる人件費に関する提案書

団体名

１　基礎単価

|  |  |
| --- | --- |
|  | 基礎単価（円） |
| 正規雇用職員等（Ａ） |  |
| 臨時雇用職員等（ａ） |  |

※一人一年あたり

２　雇用形態別の配置予定人数

|  |  |
| --- | --- |
|  | 配置予定人数（人） |
|  | ○年度 | ○年度 | ○年度 | ○年度 | ○年度 |
| 正規雇用職員等（Ｃ） |  |  |  |  |  |
| 臨時雇用職員等（ｃ） |  |  |  |  |  |

３　人員配置の理由

提案する職員の人員配置について、下の欄に理由をご記入ください。

|  |
| --- |
| （記入例）正規雇用職員について、〇年度のみ配置人数が多いのは、区制100周年に合わせて通年で様々なイベントを行うために、人員を増やして対応しようと考えているためです。臨時雇用職員について、前半の3年度に比べて残りの2年度の人数が少ないのは、職員のノウハウが蓄積されることにより業務が効率化され、配置人数もスリム化できると考えているためです。 |

（様式５）

欠格事項に該当しない宣誓書

令和　　年　　月　　日

　　横浜市鶴見区長

所　在　地

団　体　名　　　　　　　　　　　　㊞

代表者氏名　　　　　　　　　　　　㊞

　当団体は、横浜市鶴見公会堂の指定管理者への応募に際し、応募資格を満たすとともに次の欠格事項に該当しないことを宣誓します。

≪欠格事項≫

1. 法人税、法人市民税、消費税、地方消費税等の租税を滞納していること
2. 労働保険（雇用保険・労災保険）及び社会保険（健康保険・厚生年金保険）への加入への必要があるにも関わらず、その手続きを行っていないもの。
3. 会社更生法・民事再生法による更生・再生手続中であること
4. 指定管理者の責に帰すべき事由により、２年以内に指定の取消を受けたものであること
5. 地方自治法施行令第167条の４の規定により、本市における入札参加を制限されていること
6. 選定委員が、応募しようとする団体の経営または運営に直接関与していること
7. 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団経営支配法人等（横浜市暴力団排除条例（平成23年12月横浜市条例第51号）第２条第５号に規定する暴力団経営支配法人等をいう。）であること
8. ２年以内に労働基準監督署から是正勧告を受けていること（仮に受けている場合には、必要な措置の実施について労働基準監督署に報告済みでないこと）

（様式６）

横浜市税の納付状況調査の同意書

令和　　年　　月　　日

横浜市鶴見区長

所在地

団体名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

＜横浜市税の手続きにおいて、通知等送付先の登録が

上記所在地と異なる場合は、下記もご記入ください＞

　通知等送付先

当団体は、横浜市の指定管理者応募時及び指定期間中の毎年度、横浜市が以下の市税納付状況調査を行うことに同意します。

(1)市民税・県民税（特別徴収分）

 (2)市民税・県民税（普通徴収分）

 (3)法人市民税

 (4)事業所税

 (5)固定資産税・都市計画税（土地・家屋）

(6)固定資産税（償却資産）

(7)軽自動車税

**【横浜市からのお知らせ】**

横浜市の複数の施設において指定管理者となられている場合又は指定管理者となられるため応募される場合には、調査結果を各施設所管課において共有させていただきますのでご了承ください。

**＜該当がある場合は、できれば下記にもご記入ください＞**

**■法人市民税 賦課コード（領収証書の法人番号）**

　※横浜市内に本店又は営業所があり、課税されている方は、できればご記入ください。

|  |  |
| --- | --- |
| **申告区**※区名を記入してください（例：「鶴見区」） |  |
| **法人番号**※「法人市民税申告書」又は「領収証書」に記載されている法人番号を入力してください（例：「20-10001」） |  |

**■横浜市事業所税 賦課コード**

　※横浜市内に本店、営業所及び支店等があり、課税されている方は、できればご記入ください。 （資産割：市内の事業所床面積の合計が1,000㎡以下であるときは課税されません。従業者割：市内の事業所等の従業者数が100人以下であるときは課税されません。）　※県の事業税ではありません。

|  |  |
| --- | --- |
| **申告区**※区名を記入してください（例：「鶴見区」） |  |
| **整理番号**※「事業に係る事業所税申告書」又は「領収証書」に記載されている整理番号を記入してください（例：「20-10001」） |  |

（様式７）

**法人税及び法人市民税の課税対象となる収益事業等を**

**実施していないことの宣誓書**

令和　　年　　月　　日

横浜市　鶴見区長

所在地

団体名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

当団体は、法人税法第４条第１項及び地方税法第２９６条第１項に規定する収益事業等を、直近３か年の事業年度において実施していないことを宣誓します。

（様式８）

令和　　年　　月　　日

　　　横浜市鶴見区長

所在地

団体名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　印

労働保険・健康保険・厚生年金保険の加入の必要がないことについての申出書

横浜市鶴見公会堂の指定管理者選定にあたり、以下の内容について申し出いたします。

１．労働保険（労災保険・雇用保険）について、以下の理由により加入の必要はありません。

□　（１）労災保険について

理由：

なお、上記の理由により加入の必要がないことについては、

平成（　　　）年（　　　）月（　　　）日、

（　確認先機関名を記載（所管課名まで）。例:○○労働基準監督署○○課　）に、

（電話・訪問）により確認しました。

□　（２）雇用保険について

理由：

なお、上記の理由により加入の必要がないことについては、

平成（　　　）年（　　　）月（　　　）日、

（　確認先機関名を記載（所管課名まで）。例:○○公共職業安定所○○課　）に、

（電話・訪問）により確認しました。

□　２．健康保険について、以下の理由により加入の必要はありません。

理由：

なお、上記の理由により加入の必要がないことについては、

平成（　　　）年（　　　）月（　　　）日、

（　確認先機関名を記載（所管課名まで）。例: ○○年金事務所○○課　）に、

（電話・訪問）により確認しました。

□　３．厚生年金保険について、以下の理由により加入の必要はありません。

理由：

なお、上記の理由により加入の必要がないことについては、

平成（　　　）年（　　　）月（　　　）日、

（　確認先機関名を記載（所管課名まで）。例: ○○年金事務所○○課　）に、

（電話・訪問）により確認しました。

※　該当する□欄にチェックのうえ、必ず「理由」も記載すること。

今後、記載した内容などが変更となり、雇用保険等の加入義務が生じた場合には、直ちに加入手続きを行うとともに、横浜市に対して報告を行います。

【問合せ先】

○労災保険について

　厚生労働省のホームページより、「都道府県労働局（労働基準監督署）所在地一覧」をご覧ください。

<http://www.mhlw.go.jp/kouseiroudoushou/shozaiannai/roudoukyoku/>

○雇用保険について

　厚生労働省のホームページより、「都道府県労働局（公共職業安定所）所在地一覧」をご覧ください。

<http://www.mhlw.go.jp/kouseiroudoushou/shozaiannai/roudoukyoku/>

○健康保険・厚生年金保険について

　日本年金機構のホームページより、「全国の相談・窓口一覧」をご覧ください。

<http://www.nenkin.go.jp/n/www/section/index.html>

（様式10）

共同事業体の結成に関する申請書

横浜市鶴見区長

共同事業体の名称

共同事業体代表団体　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名　　　　　　　　　　㊞

　横浜市鶴見公会堂の公募に参加するため、公募要項に基づき、以下のとおり共同事業体を結成したことを証するとともに、申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 共同事業体の目的 |  |
| 共同事業体の名称 |  |
| 共同事業体の事務所所在地 |  |
| 共同事業体の構成団体（代表団体も構成団体として記載すること） | 所在地団体名 |  |
| 所在地団体名 |  |
| 所在地団体名 |  |
| 共同事業体の代表団体 | 所在地団体名 |  |
| 代表団体の権限 | １　指定管理者の指定申請及び協定の締結等に関し、横浜市との関係において共同事業体を代表する権限２　経費の請求及び受領に関する権限３　契約に関する権限 |

（裏面あり）

|  |  |
| --- | --- |
| 共同事業体の結成及び解散 | 当共同事業体は、令和　年　月　日に結成し、指定期間終了後３か月を経過する日以降に解散するものとします。ただし、指定管理者に指定されなかった場合には、ただちに解散します。 |
| 共同事業体の業務遂行及び債務の履行についての責任 | 各構成団体は指定管理者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い、当共同事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。 |
| 権利義務の譲渡制限 | 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはしません。 |
| 協議事項 | この協定書に定めのない事項については、構成団体全体により協議することとします。 |

（備考）共同事業体の構成団体が３者を上回る場合は、この様式に準じた様式を作成してください。

令和　　年　　月　　日

代表団体　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　団体名

　　　　　　　　　　　　　　　職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

構成団体　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　団体名

　　　　　　　　　　　　　　　職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

構成団体　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　団体名

　　　　　　　　　　　　　　　職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

（様式11）

共 同 事 業 体 連 絡 先 一 覧

令和　　　年　　月　　日

（共同事業体の名称）

〔代表団体　担当者連絡先〕

|  |  |
| --- | --- |
| 　　 |  |
| 所属団体 |  |
| 部署 職名 |  |
| 電話番号 |  | Fax |  |
| 電子メール |  |

〔構成団体　担当者連絡先〕

|  |  |
| --- | --- |
| 　　 |  |
| 所属団体 |  |
| 部署 職名 |  |
| 電話番号 |  | Fax |  |
| 電子メール |  |

〔構成団体　担当者連絡先〕

|  |  |
| --- | --- |
| 　　 |  |
| 所属団体 |  |
| 部署 職名 |  |
| 電話番号 |  | Fax |  |
| 電子メール |  |

　　　**横浜市鶴見公会堂の**

**指定管理者公募要項等に関する質問書**

送信先：鶴見区地域振興課

区民活動支援係　施設担当

電子メール tr-shisetsu@city.yokohama.jp

令和　　　年　　月　　日

団　体　名

所　在　地

所属・職名

電話番号

Ｆａｘ

「横浜市鶴見公会堂　指定管理者　公募要項」について、下記のとおり質問事項を提出します。

■ 質問内容

|  |  |
| --- | --- |
| 項 目 | （公募要項または資料名・ページ・項目） |
| 内 容 |  |

　　注：質問事項は、本様式一枚につき一問とし、簡潔に記載してください。

　　※ 電子メールに添付して送付される場合には、開封確認等で着信を確認してください。

**辞　退　届**

令和　年　月　日

横浜市鶴見区長

所　在　地

団　体　名

代表者氏名　　　　　　　　印

横浜市鶴見公会堂の指定管理者の申請を辞退します。

担当者連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| （ふりがな）氏　　名 |  |
| 部署・職名 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸＥメール |  |

令和　年　月　日

**横浜市鶴見公会堂**

**指定管理者応募者説明会及び現地見学会申込書**

団　体　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担　当　者　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電　話　番　号

送信先：鶴見区地域振興課

区民活動支援係　施設担当

電子メール tr-shisetsu@city.yokohama.jp

横浜市鶴見公会堂指定管理者応募者説明会及び現地見学会に、出席します。

　（令和３年５月14日（金）　鶴見公会堂　ロビー　　）

|  |  |
| --- | --- |
| （ふりがな）　　　氏　　名 | 部　署・職　名 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

【申込期間】

　令和３年５月11日（火）午後５時まで

【申込方法】

この用紙を、Ｅ-mailで鶴見区地域振興課に送付してください。受信確認メールの返信をもって受付完了となります。